



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）金田 敦
 問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長（氏名）太田 清文（TEL）048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半 期利益		四半期包括利 益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	89,630	△12.7	4,607	16.3	4,107	37.6	3,538	86.8	3,122	105.9	△2,031	—
28年3月期第2四半期	102,638	—	3,963	—	2,985	—	1,894	—	1,516	—	△988	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	110	13	—	—
28年3月期第2四半期	53	41	—	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
29年3月期第2四半期	162,024	56,089	47,925	29.6	1,699.76
28年3月期	173,978	58,740	49,831	28.6	1,755.15

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	173,000	△13.6	6,000	△1.1	5,000	14.2	3,600	51.0	127.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	28,392,830株	28年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	197,283株	28年3月期	1,183株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	28,351,248株	28年3月期2Q	28,391,651株

- (注) 平成29年3月期第2四半期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式196,100株が含まれております。また、平成29年3月期第2四半期連結累計期間の期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数40,399株が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度より国際財務報告基準(以下、「IFRS」)を適用しており、前年同四半期の数値もIFRSに組み替えて記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米国では、景気の拡大基調が継続しており、中国経済も底堅く推移しました。日本では、緩やかな景気回復が続き、インドでも比較的高い経済成長を維持していることに加え、タイ経済には回復の兆しが見え始めました。

自動車業界においては、北米や中国では、好調な新車販売が続き、タイの新車需要も持ち直しつつありましたが、日本の新車販売台数は前年同四半期を下回りました。

以上の環境下、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第2四半期連結累計期間の経営成績は、当社グループの自動車フレームの生産台数は前年同四半期に比べて約3.5%増加したものの為替相場の円高による為替換算上の影響もあり、売上収益は896億30百万円(前年同四半期比12.7%減)となりました。利益面は、前年同四半期に比べて、北米では金型等に係る利益額が減少した一方で、日本では生産台数増加と生産コストの低減、中国では生産台数増加の効果、アジア・大洋州ではインドネシア子会社の損益改善やタイの生産台数増加が寄与し、売上総利益は109億38百万円(同2.6%増)となりました。前年同四半期には持分法適用会社の事業譲渡に伴う収益をその他の収益に計上したため、その他の損益は前年同四半期に比べ悪化したものの販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は46億7百万円(同16.3%増)となり、金融損益が支払利息や為替差損等によりマイナスであったものの、持分法による投資利益(前年同四半期は持分法による投資損失)が加わり、税引前四半期利益は41億7百万円(同37.6%増)となりました。税金費用の減少もあり親会社の所有者に帰属する四半期利益は31億22百万円(同105.9%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことを主因に、売上収益は235億41百万円(前年同四半期比10.0%増)となりました。利益面では、生産コストの低減を主因に、税引前四半期利益は12億67百万円(同58.0%増)となりました。

②欧州・北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産が前年同四半期に比べてやや減少したことに加え、為替換算上の影響があり、売上収益は408億55百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減や持分法による投資利益(前年同四半期は持分法による投資損失)の計上があった一方で、減収の影響のほか、金型等に係る利益額が前年同四半期に比べ減少したことなどから、税引前四半期利益は16億60百万円(同29.8%減)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産が前年同四半期に比べて増加した一方で、為替換算上の影響があり、売上収益は168億74百万円(前年同四半期比14.7%減)となりました。利益面では生産台数増加や車種構成の良化を主因に、税引前四半期利益は14億4百万円(同110.6%増)となりました。

④アジア・大洋州

自動車フレームの生産は、前年同四半期に比べて、タイで増加した一方でインドでは減少し、セグメント全体ではほぼ横ばいだったものの、為替換算上の影響があり、売上収益は127億37百万円(前年同四半期比8.0%減)となりました。利益面では、インドネシア子会社の損益改善もあり、税引前四半期損失は61百万円(前年同四半期は税引前四半期損失4億54百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,620億24百万円(前連結会計年度末比119億54百万円減)となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少、営業債権及びその他の債権の減少、棚卸資産の減少、有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、1,059億35百万円(同93億3百万円減)となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

資本合計は、560億89百万円(同26億50百万円減)となりました。これは主に、為替市場の円高によるその他の資本の構成要素のマイナスの増加や、株式給付信託(BBT)の導入に伴い自己株式が増加したことなどによるものであります。自己資本比率は29.6%(同1.0ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少、営業債務の増加、短期借入金の純増額や長期借入れによる収入等の資金の増加がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等によって23億8百万円(前年同四半期比21億60百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ35億99百万円(32.0%)減少の76億53百万円となりました。これは、税引前四半期利益が増加、棚卸資産が減少した一方で、減価償却費及び償却費が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ17億59百万円(19.4%)減少の73億3百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ5億31百万円(20.3%)減少の20億84百万円となりました。これは、短期借入金の純増減額が増加した一方、長期借入れによる収入が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年11月7日に業績予想の修正を次のとおり公表しております。

平成29年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	178,000	4,500	3,700	2,600	91.58
今回修正予想 (B)	173,000	6,000	5,000	3,600	127.33
増減額 (B-A)	△5,000	1,500	1,300	1,000	—
増減率 (%)	△2.8	33.3	35.1	38.5	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	200,224	6,067	4,377	2,383	83.96

(修正の理由)

為替レートを下期については1ドル=100円(従来は1ドル=105円)に、また他の通貨も円高方向に見直したことから、これを主な要因に売上収益を前回発表予想から修正いたします。

利益面は、下期については、各セグメントにおいて生産コスト低減を進めるものの、為替レートを見直した影響や新車種に係る金型等の売上が北米で上期に計上された影響のほか、日本では生産量の減少が見込まれること、北米では価格競争による付加価値の低下を想定し、これらによる下期の業績見通しと第2四半期(累計)の業績を踏まえ、営業利益、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の予想数値を修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,269	2,308
営業債権及びその他の債権	29,976	28,485
棚卸資産	23,063	20,573
その他の金融資産	3,200	3,910
その他の流動資産	4,259	3,785
小計	64,768	59,063
売却目的で保有する非流動資産	164	—
流動資産合計	64,933	59,063
非流動資産		
有形固定資産	94,772	87,498
無形資産	207	161
投資不動産	3,217	3,213
持分法で会計処理されている投資	2,092	2,665
その他の金融資産	6,438	7,497
繰延税金資産	1,659	1,350
その他の非流動資産	658	573
非流動資産合計	109,045	102,960
資産合計	173,978	162,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	25,387	24,085
借入金	24,944	26,009
未払法人所得税等	785	362
その他の金融負債	4,043	4,071
その他の流動負債	8,314	7,405
流動負債合計	63,474	61,933
非流動負債		
借入金	41,614	34,820
退職給付に係る負債	6,556	5,684
その他の金融負債	2,378	2,348
繰延税金負債	671	802
その他の非流動負債	541	345
非流動負債合計	51,763	44,001
負債合計	115,238	105,935
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	33,030	35,842
自己株式	△0	△140
その他の資本の構成要素	△818	△5,396
親会社の所有者に帰属する 持分合計	49,831	47,925
非支配持分	8,908	8,163
資本合計	58,740	56,089
負債及び資本合計	173,978	162,024

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上収益	102,638	89,630
売上原価	△91,977	△78,692
売上総利益	10,660	10,938
販売費及び一般管理費	△7,324	△6,517
その他の収益	800	324
その他の費用	△172	△138
営業利益	3,963	4,607
金融収益	391	142
金融費用	△1,349	△1,091
持分法による投資利益(△は損失)	△19	449
税引前四半期利益	2,985	4,107
法人所得税費用	△1,091	△568
四半期利益	1,894	3,538
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,516	3,122
非支配持分	377	416
四半期利益	1,894	3,538
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.41	110.13

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期利益	1,894	3,538
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	△984	472
資本性金融商品の公正価値測定	△249	△164
項目合計	△1,233	308
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△1,691	△5,717
持分法によるその他の包括利益	41	△160
項目合計	△1,650	△5,878
税引後その他の包括利益	△2,883	△5,570
四半期包括利益合計	△988	△2,031
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△1,092	△1,453
非支配持分	103	△577
四半期包括利益合計	△988	△2,031

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,473	31,131	△0	△1,362	1,348	5,900	5,885
四半期利益	—	—	1,516	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△812	△249	△1,546	△2,609
四半期包括利益合計	—	—	1,516	—	△812	△249	△1,546	△2,609
配当金	—	—	△312	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	139	—	—	△139	—	△139
所有者との取引額合計	—	—	△172	—	—	△139	—	△139
四半期末残高	4,366	13,473	32,475	△0	△2,175	959	4,353	3,137

(単位：百万円)

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	54,856	8,700	63,557
四半期利益	1,516	377	1,894
その他の包括利益	△2,609	△274	△2,883
四半期包括利益合計	△1,092	103	△988
配当金	△312	△338	△650
自己株式の取得	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△312	△338	△650
四半期末残高	53,452	8,465	61,917

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,253	33,030	△0	△1,780	569	391	△818
四半期利益	—	—	3,122	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	288	△164	△4,700	△4,576
四半期包括利益合計	—	—	3,122	—	288	△164	△4,700	△4,576
配当金	—	—	△312	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△139	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	1	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額合計	—	—	△310	△139	—	△1	—	△1
四半期末残高	4,366	13,253	35,842	△140	△1,491	403	△4,308	△5,396

(単位:百万円)

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	49,831	8,908	58,740
四半期利益	3,122	416	3,538
その他の包括利益	△4,576	△993	△5,570
四半期包括利益合計	△1,453	△577	△2,031
配当金	△312	△167	△479
自己株式の取得	△139	—	△139
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△452	△167	△619
四半期末残高	47,925	8,163	56,089

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,985	4,107
減価償却費及び償却費	7,277	6,849
金融収益	△142	△142
金融費用	904	722
持分法による投資損益(△は益)	19	△449
有形固定資産売却損益(△は益)	18	△116
有形固定資産廃棄損	60	109
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,724	△1,795
棚卸資産の増減(△は増加)	113	360
営業債務の増減(△は減少)	1,072	890
退職後給付に係る負債の増減(△は減少)	402	△237
その他	932	△1,446
小計	11,920	8,850
利息の受取額	73	125
配当金の受取額	18	17
利息の支払額	△909	△714
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	150	△624
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,253	7,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,272	△7,603
有形固定資産の売却による収入	198	355
無形資産の取得による支出	△75	△2
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△371	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	924	—
その他の金融資産の取得による支出	△627	△24
その他の金融資産の売却による収入	167	2
その他	△8	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,063	△7,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,554	3,409
長期借入れによる収入	9,516	3,180
長期借入金の返済による支出	△7,930	△8,062
自己株式の取得による支出	—	△139
配当金の支払額	△312	△312
非支配持分への配当金の支払額	△336	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,616	△2,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	△225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△626	△1,960
現金及び現金同等物の期首残高	5,096	4,269
現金及び現金同等物の期末残高	4,469	2,308

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	16,386	52,657	19,764	13,829	102,638	—	102,638
セグメント間の内部売上収益	5,021	129	9	15	5,176	△5,176	—
計	21,407	52,787	19,774	13,845	107,814	△5,176	102,638
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	802	2,366	666	△454	3,381	△395	2,985

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. セグメント利益は、税引前四半期利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	20,072	40,597	16,616	12,343	89,630	—	89,630
セグメント間の内部売上収益	3,469	257	257	393	4,378	△4,378	—
計	23,541	40,855	16,874	12,737	94,008	△4,378	89,630
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	1,267	1,660	1,404	△61	4,270	△163	4,107

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. セグメント利益は、税引前四半期利益であります。